

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 17日

上場会社名 日本冶金工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5480 (URL http://www.nyk.co.jp) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐治雅一
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 久保田尚志 TEL (044) 271 - 3008
 決算取締役会開催日 平成 17年 11月 17日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %
 米国会計基準採用の有無 無



1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満四捨五入表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	75,947	2.7	8,186	△ 7.0	6,832	△ 9.6
16年 9月中間期	73,959	29.9	8,805	157.9	7,559	200.1
17年 3月期	158,144		19,816		17,216	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	3,504	△ 45.5	38.34	29.71
16年 9月中間期	6,426	225.6	77.19	51.58
17年 3月期	22,551		255.81	175.28

- ①期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 91,408,731株 16年 9月中間期 83,254,530株 17年 3月期 87,336,287株
- ②会計処理の方法の変更 有
- ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	166,244	36,844	22.2	238.99
16年 9月中間期	162,616	13,748	8.5	△ 15.04
17年 3月期	167,880	34,154	20.3	207.23

(注)①期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 91,403,287株 16年 9月中間期 83,250,661株 17年 3月期 91,414,175株

- ②1株当たり株主資本は株主資本から中間期末(期末)発行済優先株式数×発行価額の15,000百万円を控除して計算しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	2,832	△ 2,016	△ 3,426	5,291
16年 9月中間期	4,894	△ 1,816	△ 2,460	5,278
17年 3月期	13,433	△ 2,460	△ 7,744	7,910

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	147,000	10,000	5,200

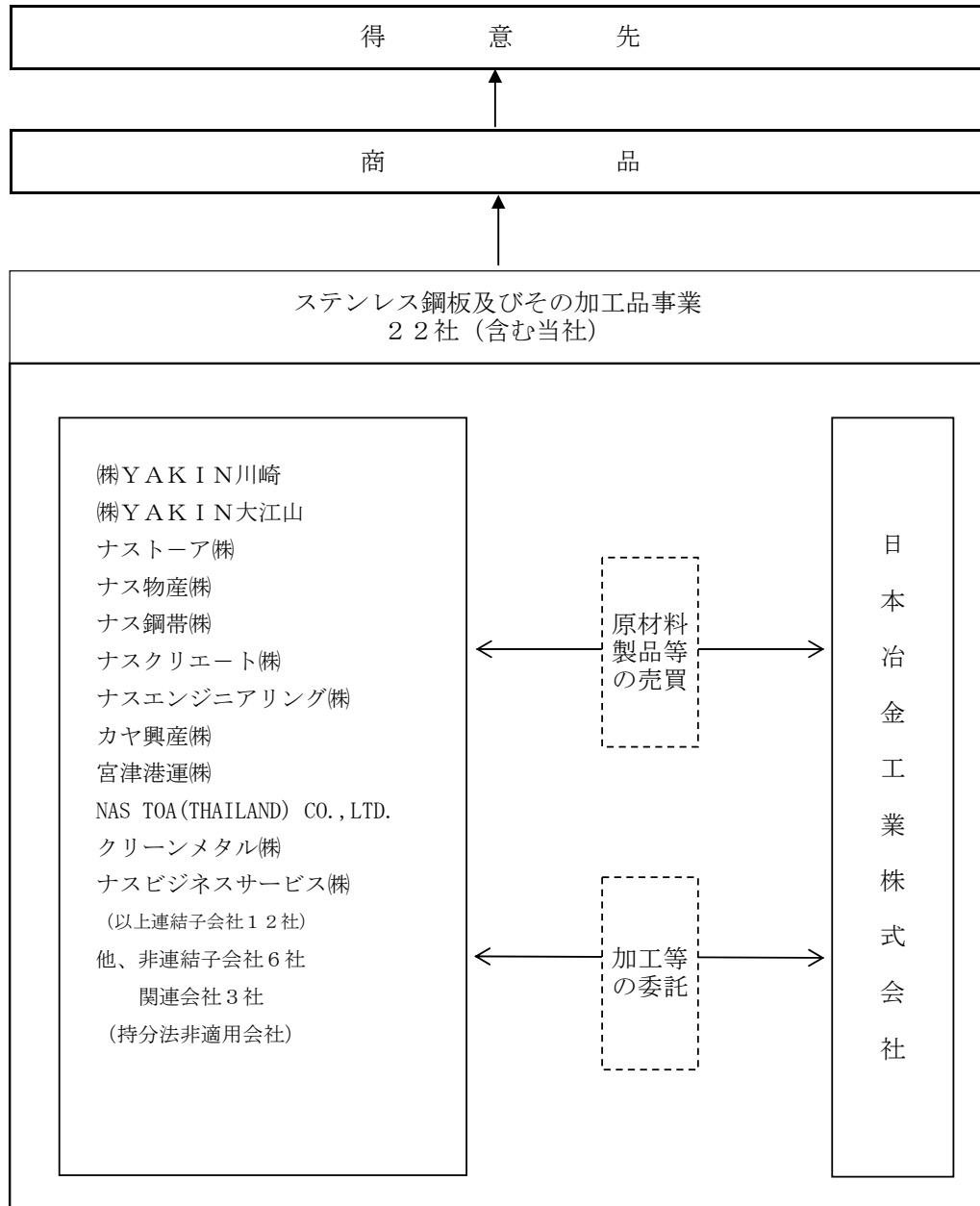
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 54円 59銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

平成17年9月末現在における当社の企業集団は、当社、子会社18社および関連会社3社で構成されています。その主な事業はステンレス鋼板及びその加工品の製造販売業であります。

なお、事業の種類別セグメントは単一であり、各関係会社の位置付けは下図のとおりであります。



2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事 業 内 容
(連結子会社)		百万円	
株式会社YAKIN川崎	神奈川県川崎市 川崎区	1,600	ステンレス鋼、特殊鋼、ニッケル等の非鉄金属 及びその合金の製造加工並びに販売
株式会社YAKIN大江山	京都府宮津市	300	鉄及びフェロニッケルの製錬並びに販売
ナストーア株式会社	東京都品川区	800	ステンレス鋼管及び加工品、電気溶接機の製造 販売
ナス物産株式会社	東京都千代田区	560	ステンレス鋼、特殊鋼及び加工品の販売並びに 加工
ナス鋼帯株式会社	大阪市中央区	681	ステンレス磨帯鋼の製造並びに販売
ナスクリエート株式会社	東京都中央区	90	ステンレス製品梱包用資材の販売、梱包作業 及び損害保険代理業
ナスエンジニアリング株式会社	東京都中央区	102	ステンレス鋼精整加工及び設備設置工事
カヤ興産株式会社	京都府与謝郡 加悦町	20	運送業、建設業、細骨材販売
宮津港運株式会社	京都府宮津市	32	港湾運送事業、通関業
クリーンメタル株式会社	千葉県浦安市	200	ステンレス鋼、特殊鋼及び加工品の販売並びに 加工
ナスビジネスサービス株式会社	東京都中央区	10	コンピューター情報システムの開発と運用及び 手形買取・債権買取業務
NAS TOA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国	百万バーツ 418	ステンレス鋼管及び加工品の製造販売

3. 経営方針

[会社の経営の基本方針]

当社グループの事業経営は、創造と効率を両輪として生み出されたすぐれた製品を提供することにより、社会に進歩と充実をもたらすことを理念としております。また、全ての面で国際的水準において優位に立ち、企業価値を高めることで株主を始め皆様の期待に応えることを目標としております。

当社グループは、本年4月より中期経営計画「ビルドアッププラン 3-7-5」（以下「中期経営計画」）を実行中であり、上記目標を達成すべく、本中期経営計画の着実な実行に向け、グループ一丸となってまい進する所存であります。

[会社の利益配分に関する基本方針]

当社は、事業基盤の整備に必要な内部留保とのバランスに配慮しつつ、安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

平成18年3月期の中間配当につきましては、今後の経済情勢や業績の変動に耐えうる経営体質を確立するためには内部留保を高めることが肝要との判断から、見送らせていただくことといたしました。

[目標とする経営指標]

中期経営計画におきましては、下記のとおり数値目標を設定しております。

高機能材売上高比率（個別ベース）	50%以上	※ ROA = (営業利益 + 受取利息・配当金) / 総資産
ROA（連結ベース）	7%以上	
自己資本比率（連結ベース）	30%以上	

[中長期的な会社の経営戦略]

当社グループが現在実行しております中期経営計画の概要は下記のとおりであります。

- (1) 計画期間 平成17年4月～平成20年3月（3年間）
- (2) 具体的施策
 - ①開発・生産・販売の一体化による高機能材拡販強化
 - コア技術を活かした新規高機能材の開発と商品化、グループでの2次加工品の共同開発を通じた高機能材の品揃え強化、顧客ニーズにきめ細かく対応可能な販売体制の構築
 - ②連結ベースの期間累計で計149億円の設備投資を計画
 - 高機能材のさらなる拡販のための製造プロセス機能増強投資、環境対応及び安定操業のための維持投資
 - ③システム再構築
 - 多品種小ロットに対応した業務プロセス、基幹情報システムの再構築
- (3) 連結損益計画（単位：億円）

	平成18年3月期		平成19年3月期	平成20年3月期
	計画	中間期実績	計画	計画
売上高	1,464	759	1,469	1,509
営業利益	117	82	116	116
経常利益	90	68	88	87
当期純利益	57	35	56	55

【損益計画の前提条件】

ニッケルLME価格
→ ポンド当たり5ドル
為替レート
→ 110円/ドル

※上記損益計画の基礎となる環境認識

- 足元の日本経済は米国経済や中国経済の底堅さに支えられ、企業収益は高いレベルを維持すると見込む。
- ステンレス業界においては、計画期間中に中国をはじめとするアジアでのステンレス鋼生産の急増が予想されており、需給悪化と競争の激化が懸念される。
- 原油や原料価格の高騰に伴うコスト増加は当面継続するものと思われる。

[会社が対処すべき課題]

当社グループは次の3年間でさらなる飛躍への体力・体質強化（ビルドアップ）期間と捉え、厳しい経営環境が予想される中、中期経営計画の確実な実行を通じ、事業構造変革を図り、環境変化に対応していく必要があると考えております。

当社グループは、皆様に信頼されるステンレス特殊鋼メーカーとして、今後とも広く社会に貢献してまいりますので、なにとぞ絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況]

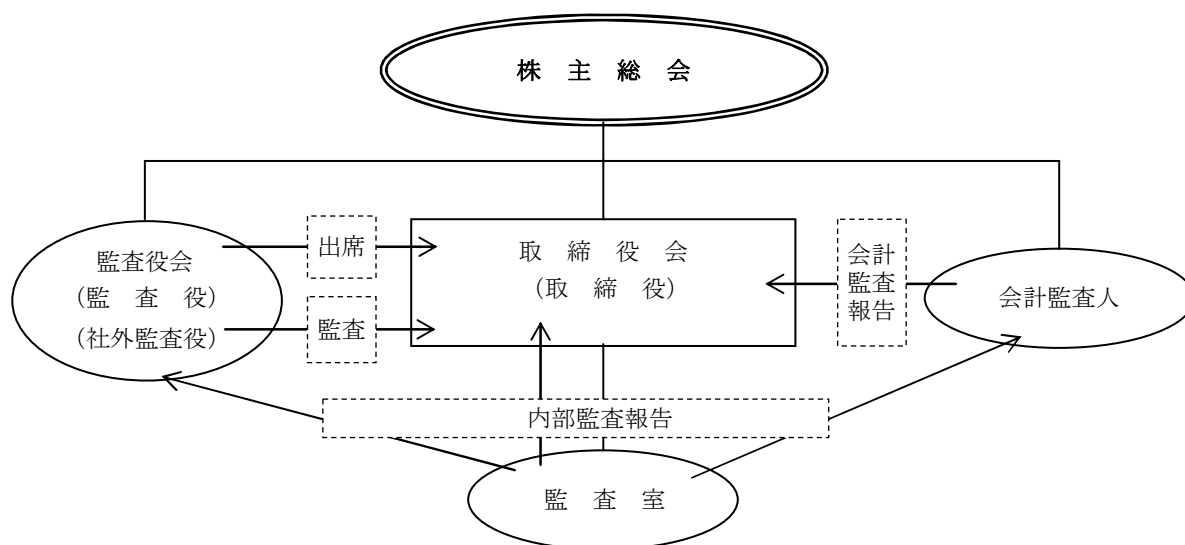
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営の健全性、信頼性を向上させるため、適時適切な経営情報の開示及びコンプライアンスの徹底等を通じて、コーポレート・ガバナンスを充実させることを経営上の重要課題の一つとして取り組んでおります。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

当社の取締役会を構成する取締役数は決算発表日（平成17年11月17日）現在12名といたしております。当社では委員会等設置会社制度ではなく、監査役制度を採用しており、取締役の職務執行等に関しては、取締役会による監督並びに監査役（計4名うち2名は社外監査役で監査役会を組織）による監査を行っております。また、社長直属の組織として監査室を設け、業務執行に関する定期的な内部監査を行っており、その結果を取締役、監査役及び会計監査人に適宜報告しております。なお、社外監査役のうち1名は、子会社2社の監査役を兼務しておりますが、当社と当社の社外監査役との間にはその他特筆すべき利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、本間英雄（継続関与年数14年）、久具壽男（同10年）及び渡邊考志の3名であり、八重洲監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及び会計士補3名であります。なお、会計監査の内容につきましては、監査役会に適宜説明し、情報交換を行っております。



[親会社等に関する事項]

該当事項はありません。

4. 経営成績及び財政状態

[経営成績]

(1) 当中間連結会計期間の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益が順調に拡大、これを受けて設備投資が増加するとともに、個人消費も雇用情勢の改善に広がりが見られることから徐々に増加するなど、原油他の素材価格高騰等の懸念材料はあるものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下で当社グループは、実需に適合した生産、原料価格に見合った販売価格の実現などに努め、本年4月にスタートさせた中期経営計画の達成に向けて、グループ各社一丸となって取り組んでまいりました。

上記により、当中間連結会計期間（平成17年9月中間期）の売上高は、前年同期比 2.7%増の 75,947百万円となりました。一方、収益面におきましては、IT関連分野における在庫調整の影響などにより、営業利益が 8,186百万円（前年同期 8,805百万円）、経常利益が 6,832百万円（前年同期 7,559百万円）と、いずれも前年同期に比べ減少いたしました。中間純利益につきましては、減損損失（921百万円）など特別損失 1,226百万円を計上したことに加え、業績の向上に伴い租税負担が増したことから、3,504百万円（前年同期 6,426百万円）となりました。

（ステンレス鋼板及びその加工品事業の状況）

☆注 当社グループの事業区分は「ステンレス鋼板及びその加工品事業」単一となっております。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、国内市場は、需要がこれまでの右肩上がりから減少傾向へと転じたことに加え、東アジア全体での需給の軟化により輸入品が急増したことから、市中在庫は積み上がり、実需に適合した生産を行うことで販売価格の維持を優先する動きとなりました。

当社グループは、国内におきましては、主原料価格の高騰が期前半まで続いたことにより、原料価格に見合った販売価格の実現に取り組む一方、期中から需要が減少に転じたことなどにより市中在庫が高水準に達したため、受注に適合した生産を行うことを重視してまいりました。海外におきましては市場での価格軟化が生じましたが、収益性を重視してこれに追随せず、結果として販売数量は減少いたしました。販売価格の維持に努めてまいりました。

本事業の内、当社グループが特に重点をおいて取り組みを行ってきております高機能材につきましては、電子材料市場で急激な在庫調整局面を迎えたことから、当該用途向けの販売数量は減少いたしました。高耐食鋼、高耐熱鋼分野では、これまでに取り組んでまいりました技術型営業の推進が結実いたしました結果、販売数量を伸ばすことができました。

上記により、本事業の当中間連結会計期間国内売上高は、前年同期比 0.1%減の 62,434百万円、同海外売上高は、前年同期比 17.8%増の 13,513百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気の動きは底堅く、引き続き回復基調を継続してゆくものと考えられますが、原油価格の高騰など予断を許さない兆候もみられることから先行き不透明感も強く、慎重に推移を見守ってゆく必要があると認識しております。

ステンレス特殊鋼業界におきましても、以前より懸念されていたアジアにおけるステンレス工場の新設や増設による供給過剰問題がすでに顕在化しており、原油を含む原料問題とともに、今後対処すべき大きな経営課題となるものと想定しております。

このような状況のなかで当社グループは、これまでに推し進めてきた高機能材へのシフトを、国内、海外においてさらに強化し、ステンレス特殊鋼メーカーとして事業構造の変革を図るとともに、適正な販売価格体系の確立と不断のコストダウン活動に取り組み、中期経営計画に沿って事業基盤の強化に注力してまいります。

上記より、平成18年3月期連結会計年度（通期）における売上高は 147,000 百万円を、経常利益は 10,000 百万円を、当期純利益は 5,200 百万円をそれぞれ予想しております。

（注）上記の見通しにおいて、為替レートは 115 円/米ドルを前提としております。

[財政状態]

(資産・負債・資本の状況)

当中間連結会計期間末における総資産額は 166,244百万円となり、前連結会計年度末比 1,635百万円減少しております。当該減少の主な要因は、原料価格の上昇等によりたな卸資産が増加（4,083百万円）した一方、現預金の減少（△2,583百万円）、主に前連結会計年度に比べ売上高が減少したことに伴う受取手形及び売掛金の減少（△3,172百万円）があったことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債の額は 128,930百万円となり、前連結会計年度末比 4,359百万円減少しております。当該減少の主な要因は、金融機関よりの借入金の返済を進めたことによるものであります。

当中間連結会計期間末における資本の額は 36,844百万円となり、前連結会計年度末比 2,690百万円増加しております。当該増加の主な要因は中間純利益の計上であります。この結果、株主資本比率は 22.2%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業キャッシュ・フローは 2,832百万円の収入となり、前年同期比 2,062百万円減少しております。当該減少の主な要因は、原料価格の上昇等によりたな卸資産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資キャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得を中心に、2,016百万円の支出（前年同期 支出 1,816百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務キャッシュ・フローは、可能な限り有利子負債を圧縮することに努めたことに加え、普通株式及び優先株式に係る配当金の支払を実施したことから、3,426百万円の支出（前年同期 支出 2,460百万円）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、換算差額を含めて前連結会計年度末比 2,619百万円の減少となり、当中間連結会計期間末残高は 5,291百万円となりました。

(財務指標の推移)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期 (中間)
株主資本比率 (%)	1.8	4.6	20.3	22.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	2.6	18.7	30.7	24.7
債務償還年数 (年)	12.7	25.4	6.0	13.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.7	2.1	8.1	2.7

(注) 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値に自己株式控除後の期末発行済株式数を乗じて算出しております。

※ 有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されております短期借入金、一年内期限長期借入金、社債並びに長期借入金の合計額を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書に表示している営業活動によるキャッシュ・フローの額に、期末期日手形に係る休日要因影響を加味した数値を利用しております。

中間連結貸借対照表

科 目	平成17年9月30日	平成17年3月31日	前連結会計年度対比	平成16年9月30日
	現 在 百万円	現 在 百万円	増 減 百万円	現 在 百万円
(資産の部)				
流動資産	77,391	79,669	△ 2,278	71,678
現金及び預金	5,336	7,918	△ 2,583	5,235
受取手形及び売掛金	32,323	35,496	△ 3,172	32,740
有価証券	70	120	△ 50	160
たな卸資産	37,705	33,623	4,083	32,203
繰延税金資産	1,417	1,790	△ 373	617
その他の金	1,270	1,447	△ 177	1,329
貸倒引当金	△ 730	△ 725	△ 5	△ 606
固定資産	88,853	88,211	642	90,938
有形固定資産	82,042	82,293	△ 251	84,592
建物及び構築物	14,799	14,914	△ 115	15,319
機械装置及び運搬具	23,312	23,017	296	23,405
土地	41,739	42,457	△ 718	43,919
建設仮勘定	1,219	946	274	952
その他	973	960	13	997
無形固定資産	549	554	△ 5	685
連結調整勘定	52	72	△ 20	91
その他	497	482	14	594
投資その他の資産	6,262	5,364	899	5,662
投資有価証券	4,411	3,750	661	3,308
繰延税金資産	823	592	230	1,228
その他	2,114	2,201	△ 88	2,312
貸倒引当金	△ 1,085	△ 1,181	95	△ 1,187
資産合計	166,244	167,880	△ 1,635	162,616
(負債の部)				
流動負債	82,615	86,094	△ 3,479	99,276
支払手形及び買掛金	18,883	19,511	△ 628	18,831
短期借入金	51,231	52,374	△ 1,143	67,022
一年内期限長期借入金	3,984	3,893	91	6,540
未払法人税等	2,033	2,267	△ 234	519
未払消費税等	196	632	△ 436	270
賞与引当金	1,271	1,224	47	970
その他	5,017	6,193	△ 1,176	5,122
固定負債	46,315	47,195	△ 880	49,208
社債	220	220	—	220
長期借入金	22,936	24,645	△ 1,709	16,621
繰延税金負債	10,000	9,538	462	10,125
再評価に係る繰延税金負債	2,334	1,809	525	1,809
退職給付引当金	10,681	10,926	△ 246	20,372
その他	144	57	87	61
負債合計	128,930	133,289	△ 4,359	148,483
少数株主持分	470	437	34	384
(資本の部)				
資本金	14,743	14,743	—	12,736
資本剰余金	10,803	10,803	—	8,809
利益剰余金	6,674	5,220	1,454	△ 10,149
土地再評価差額金	3,392	2,545	848	1,788
その他有価証券評価差額金	1,269	866	403	594
為替換算調整勘定	△ 10	△ 0	△ 9	△ 22
自己株式	△ 26	△ 22	△ 5	△ 9
資本合計	36,844	34,154	2,690	13,748
負債、少数株主持分及び資本合計	166,244	167,880	△ 1,635	162,616

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前期比	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	増 減	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業損益				
売上高	75,947	73,959	1,989	158,144
売上原価	61,028	59,164	1,864	125,448
売上総利益	14,919	14,795	125	32,697
販売費及び一般管理費	6,733	5,990	743	12,881
営業利益	8,186	8,805	△ 619	19,816
営業外損益				
営業外収益	117	141	△ 23	265
受取利息	17	18	△ 1	35
受取配当金	31	24	6	39
固定資産賃貸料	18	18	0	47
その他の	52	81	△ 29	144
営業外費用	1,471	1,387	85	2,865
支払利息	949	899	50	1,805
シンジケートローン組成費用	—	—	—	361
為替差損	305	330	△ 25	375
その他の	217	158	60	324
経常利益	6,832	7,559	△ 727	17,216
特別損益				
特別利益	343	21	323	9,656
過年度損益修正益	281	—	281	—
固定資産売却益	1	0	1	201
投資有価証券売却益	—	—	—	126
厚生年金基金解散益	—	—	—	9,306
貸倒引当金取崩益	47	—	47	—
その他の	14	20	△ 6	22
特別損失	1,226	977	250	3,520
固定資産除却損	215	93	123	447
固定資産売却損	5	220	△ 215	759
貸倒引当金繰入額	—	505	△ 505	491
減損損失	921	—	921	—
独占禁止法違反課徴金	—	—	—	1,108
その他の	85	158	△ 73	715
税金等調整前中間(当期)純利益	5,949	6,603	△ 654	23,352
法人税、住民税及び事業税	2,073	418	1,655	2,307
法人税等調整額	329	△ 264	593	△ 1,576
少数株主損益	42	22	20	70
中間(当期)純利益	3,504	6,426	△ 2,922	22,551

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間	対 前 中 間 連 結 会 計 期 間 比	前 連 結 会 計 年 度
	自 平 成 17 年 4 月 1 日 至 平 成 17 年 9 月 30 日	自 平 成 16 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 9 月 30 日	増 減	自 平 成 16 年 4 月 1 日 至 平 成 17 年 3 月 31 日
	百万円	百万円	百万円	百万円
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高	10,803	8,809	1,994	8,809
資本剰余金増加高	—	—	—	1,994
増資による新株の発行	—	—	—	1,994
資本剰余金減少高	—	—	—	—
資本剰余金中間期末（期末）残高	10,803	8,809	1,994	10,803
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高	5,220	△ 16,575	21,795	△ 16,575
利益剰余金増加高	2,120	6,426	△ 4,306	21,795
土地再評価差額金取崩高	△ 1,384	—	△ 1,384	△ 757
中間（当期）純利益	3,504	6,426	△ 2,922	22,551
利益剰余金減少高	667	—	667	—
配当金	667	—	667	—
利益剰余金中間期末（期末）残高	6,674	△ 10,149	16,822	5,220

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,949	6,603	23,352
減価償却費	2,016	2,051	4,206
減損損失	921	-	-
連結調整勘定償却額	20	20	39
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 246	164	1,576
過年度損益修正益(益：△)	△ 281	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 48	△ 42	△ 74
支払利息	949	899	1,805
投資有価証券売却損益(売却益：△)	-	-	△ 126
投資有価証券評価損	20	-	2
有形固定資産売却損益(売却益：△)	4	220	558
有形固定資産除却損	168	93	357
厚生年金基金解散益(益：△)	-	-	△ 9,306
独占禁止法違反課徴金	-	-	1,108
売上債権の増加額(△)又は減少額	3,172	△ 191	△ 2,946
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△ 3,840	△ 4,438	△ 5,858
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△ 567	641	1,321
前受金の増加額又は減少額(△)	△ 843	-	76
特別退職金	-	-	6
その他	△ 252	64	1,194
小 計	7,143	6,082	17,288
利息及び配当金の受取額	48	43	74
利息の支払額	△ 1,066	△ 890	△ 1,665
厚生年金基金解散特別掛金の支払額	-	-	△ 1,551
特別退職金の支払額	-	-	△ 6
独占禁止法違反課徴金の支払	△ 1,108	-	-
法人税等の支払額	△ 2,185	△ 341	△ 707
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,832	4,894	13,433
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 12	△ 12	△ 89
定期預金の払戻による収入	25	66	132
有価証券の取得による支出	-	△ 0	-
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2,035	△ 1,836	△ 3,745
有形・無形固定資産の売却による収入	8	88	1,212
投資有価証券の取得による支出	△ 6	△ 0	△ 2
投資有価証券の売却による収入	-	50	193
その他	3	△ 172	△ 162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,016	△ 1,816	△ 2,460
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 1,143	△ 2,121	△ 16,769
長期借入金による収入	369	-	9,545
長期借入金の返済による支出	△ 1,987	△ 336	△ 4,504
社債発行による収入	-	-	4,000
配当金の支払額	△ 660	-	-
その他	△ 5	△ 3	△ 16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,426	△ 2,460	△ 7,744
IV 現金及び現金同等物に係わる換算差額	△ 9	△ 28	△ 7
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△ 2,619	590	3,222
VI 現金及び現金同等物期首残高	7,910	4,688	4,688
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	5,291	5,278	7,910

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 12社

主要会社名については「2. 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 非連結子会社数 6社

非連結子会社6社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用

適用外の非連結子会社6社及び関連会社3社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日

連結子会社の中間決算日は、NAS TOA (THAILAND) CO., LTD.、クリーンメタル株式会社及びナスビジネスサービス株式会社を除き、9月30日であります。NAS TOA (THAILAND) CO., LTD. 及びクリーンメタル株式会社については8月31日現在、ナスビジネスサービス株式会社については7月31日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	主として中間決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)
時価のないもの	主として移動平均法による原価法

②たな卸資産 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 8～50年

機械装置および運搬具 7～15年

②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 主として、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 主として、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき算定しております。

③退職給付引当金 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生年度において一括償却しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等
為替オプション取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等
通貨スワップ取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等
商品デリバティブ取引	原材料及び買掛金
金利スワップ取引	借入金

③ヘッジ方針

当社の社内規程である「ヘッジ取引規程」に基づき、資産の価値変動、為替変動及び負債の金利変動ほか、各種相場の変動による損失の可能性（リスク）を減殺することを目的にヘッジ取引を行っております。

また、連結子会社につきましても概ね当社と同様であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ①消費税等の会計処理の方法 …………… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ②連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は921百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(中間連結キャッシュフロー関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュフロー」の「その他」に含めていました「前受金の増加額又は減少額」は重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュフロー」の「その他」に含まれる「前受金の増加額又は減少額」は△76百万円でありませぬ。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	143,082 百万円	144,243 百万円	142,209 百万円
2. 担保資産及び対応債務			
担保に供されている資産の額			
受取手形	2,910 百万円	3,339 百万円	2,848 百万円
(うち債権流動化に伴う信託受益権)	(2,535) "	(2,605) "	(2,132) "
有形固定資産	59,142 "	67,203 "	62,969 "
(うち財団抵当)	(58,190) "	(63,032) "	(62,001) "
投資有価証券	106 "	199 "	80 "
計	62,158 "	70,741 "	65,897 "
担保付債務			
短期借入金	36,706 百万円	57,615 百万円	36,333 百万円
一年内長期借入金	3,980 "	6,473 "	3,859 "
長期借入金	22,936 "	16,621 "	24,645 "
割引手形	1,639 "	1,571 "	2,387 "
計	65,261 "	82,280 "	67,224 "
3. 受取手形割引高	2,242 "	2,261 "	2,859 "
4. 受取手形裏書譲渡高	606 "	301 "	285 "
5. 偶発債務	(被保証者)	(被保証者)	(被保証者)
銀行支払保証	従業員 309 百万円	従業員 365 百万円	従業員 340 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
運送費及び保管料	1,374 百万円	1,349 百万円	2,832 百万円
給料賞与等	1,423 "	1,282 "	2,887 "
賞与引当金繰入額	377 "	285 "	342 "
退職給付費用	162 "	340 "	1,127 "
連結調整勘定償却額	20 "	20 "	39 "
2. 固定資産売却益の内訳			
土地	— 百万円	— 百万円	16 百万円
その他	1 "	0 "	186 "
3. 固定資産売却損の内訳			
土地	— 百万円	218 百万円	759 百万円
その他	5 "	2 "	0 "
4. 過年度損益修正益の内訳			
	過年度損益修正益は主に過年度における連結子会社の売上原価等を修正したものであります。		

5. 減損損失

当社グループは当中間連結会計期間において、一部の遊休資産につき減損損失921百万円を計上しております。その内訳は、主に千葉県内所在の遊休土地等であり、近年の地価下落に伴い、当該資産の時価が帳簿価額に対し著しく下落していることによるものであります。

なお、当社グループにおきましては、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、事業用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については各事業所単位、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。また、遊休資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、その際使用する時価の算定は、固定資産税評価額に合理的な調整を加え実施しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金	5,336 百万円	5,235 百万円	7,918 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△ 95 "	△ 97 "	△ 108 "
取得日から3ヶ月以内に償還期間 の到来する短期投資 (有価証券)	50 "	140 "	100 "
現金及び預金同等物	5,291 "	5,278 "	7,910 "

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	1,387	3,548	2,161
債 券 等	65	98	34
合 計	1,452	3,647	2,195

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	353
非上場外国株式	58

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	1,332	2,379	1,047
債 券 等	65	82	17
合 計	1,396	2,461	1,065

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	367
非上場外国株式	106

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	1,380	2,836	1,456
債 券 等	65	88	23
合 計	1,445	2,924	1,479

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	395
非上場外国株式	57

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

当連結グループはステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

当連結グループはステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

当連結グループはステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I. 海外売上高	12,551	349	427	16	169	13,513
II. 連結売上高	—	—	—	—	—	75,947
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.5%	0.5%	0.6%	0.0%	0.2%	17.8%

（注）1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による
- (2) 各区分に属する主な国または地域 東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等
大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等
北米：米国、カナダ等
中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等
その他の地域：欧州、エジプト、コロンビア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I. 海外売上高	10,698	255	392	0	130	11,474
II. 連結売上高	—	—	—	—	—	73,959
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.5%	0.3%	0.5%	0.0%	0.2%	15.5%

（注）1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による
- (2) 各区分に属する主な国または地域 東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等
大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等
北米：米国、カナダ等
中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等
その他の地域：欧州、エジプト、コロンビア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I. 海外売上高	22,965	524	780	4	252	24,525
II. 連結売上高	—	—	—	—	—	158,144
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.5%	0.3%	0.5%	0.0%	0.2%	15.5%

（注）1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による
- (2) 各区分に属する主な国または地域 東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等
大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等
北米：米国、カナダ等
中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等
その他の地域：欧州、エジプト、コロンビア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

1 株当たり情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 238.99 円	1株当たり純資産額 △ 15.04 円	1株当たり純資産額 207.23 円
1株当たり中間純利益金額 38.34 円	1株当たり中間純利益金額 77.19 円	1株当たり当期純利益金額 255.81 円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 29.71 円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 51.58 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 175.28 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	3,504 百万円	6,426 百万円	22,551 百万円
普通株式に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円	210 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	3,504 百万円	6,426 百万円	22,342 百万円
普通株式の期中平均株式数	91,409 千株	83,255 千株	87,336 千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	— 百万円	— 百万円	210 百万円
普通株式増加数	26,549 千株	41,322 千株	41,322 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————	—————

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
ステンレス鋼板及びその加工品	53,985	50,566	6.8	105,466
合 計	53,985	50,566	6.8	105,466

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ステンレス鋼板及びその加工品	72,211	13,356	77,497	16,072	162,703	17,091
合 計	72,211	13,356	77,497	16,072	162,703	17,091

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
ステンレス鋼板及びその加工品	75,947	73,959	2.7	158,144
合 計	75,947	73,959	2.7	158,144

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。